

北近畿をいじる！アイデアコンテスト ファイナリスト（詳細資料）

No.	所属	名前	アイデアジャンル
1	福知山公立大学生	山元翔吾	都市と地方それぞれの新しい仕事のかたち
2	近畿大学附属豊岡高校生	野崎彩有里、西垣証宏、松岡佑羽	地域を変える自由発想のアイデア
3	立命館大学生	中川紗綾	ふるさとと都会をつなぐ豊かな二拠点生活の提案
4	京都産業大学生	中村仁星 谷川公将	地方都市や農村でのITやAIの活用法
5	福知山公立大学生	亀谷隼生	都市と地方それぞれの新しい仕事のかたち
6	京都大学地域創生サークル「エスノ3 ジョウ」	松井優	地域を変える自由発想のアイデア
7	京都府立福知山高等学校附属中学校生	宮本凌	地域を変える自由発想のアイデア
8	福知山市役所職員	谷内雅範	地域を変える自由発想のアイデア

（敬称略、順不同）

※ 北近畿をいじる！アイデアコンテストには「408件」の応募があり、一次審査（書類審査）の結果、8件の最終プレゼンファイナリストが決定しました。

※ アイデアについては福知山公立大学北近畿地域連携センターfacebook（<https://www.facebook.com/Kitare.UnivFukuchiyama/>）で、事前公開し、一般からの評価（いいね！）も頂きます。

No.1 山元翔吾(福知山公立大学生):都市と地方それぞれの新しい仕事のかたち

【想定地域】北近畿全体

ふるさと兼業というサービスを使って、働き方やスキルを活かせるようなプラットフォームを発信していき、住んではないが、地元や、お気に入りの地域の企業に参画し、リモートワークや、不定期出勤という形で、アイデア立案や課題解決をし、地域に還元できるような仕組みの活性化をしていきたいです。

また、関係人口の創出という面からいうと、全国の中小企業の人材不足の補いや、普段の採用ではとれないような、人材を確保し、組織の活性化や、首都圏の企業と新しく連携をとったりとすることができれば、都市圏のメリットと地域の中小企業のメリットを創出することができると思う。私の役目としては、兼業人材と企業のパイプ役となり、兼業人材の求人広告の記事や、SNSでの発信、マッチングをする工程の管理、マッチング後の双方の意見聞き役兼、伝え役となり、お互いにストレスのない環境づくりをして行く予定です。

No.2 野崎彩有里(代表者)、西垣柁宏、松岡佑羽(近畿大学附属豊岡高等学校):地域を変える自由発想のアイデア

【想定地域】豊岡市

「リヤカー屋台～feel Japan～」

かつての城崎温泉街ではリヤカーにカニや野菜が積んで売られている光景が名物だったが、今では見られなくなっている。昔を懐かしむ地域の人々の声も多く、リヤカーのある光景は外国人の求める日本らしい風景であるが、リヤカーで売られていた商品は地域の人に向けたものであり、近年増え続けている外国人観光客にとって商品自体は観光資源とはならない。そのため、この時代にリヤカーのある光景を復元するには工夫が必要だ。そこでかつてよく見られたリヤカーのある光景を現在のニーズに応える新たな形で城崎に蘇らせるため、次の提案をする。

①プロジェクトタイトル

「リヤカー屋台～feel Japan～」

②現在の問題点

最近城崎ではアメリカ人の観光客が他国と比べ大幅に増えている。アメリカ人の特徴は「地方の旅行先に地元民との交流や文化体験を求める」「約60%の人は旅行先のイベントをよく下調べしない」の2点である。現在城崎では外国人向けに日本文化の体験が行われているが、その仕組みには、下調べをして予約をしなければならぬ気軽に参加できないという点があり、アメリカ人のニーズに応えることができていない。

③ターゲット

主にアメリカ人の観光客

④内容

駅前などのスペースがあり、人通りの多い場所でリヤカー屋台を使いワークショップ(*)を展開し、訪れた外国人に声をかけ日本文化体験を行う。(*)例:書道…好きな文字や名前を漢字表記にした物を書いてもらい、おみやげに持って帰ってもらう。

⑤強み

予約無しで体験できるので、多くの人に参加しやすい、何をしているかひと目でわかりやすい、高校生ならではの明るさや勢いがある、その地域で暮らす高校生と外国人観光客が会話をする機会を設ける事でオーバーツーリズムを防ぐヒントが得られる可能性がある、参加者におすすめスポットを紹介することで、地域の商業の活性化につながる。

(参考:日本政府観光局、豊岡観光イノベーション、群馬県中之条町のおまんじゅう屋台)

この活動を通して、昔ながらの光景を現代風にアレンジして城崎に蘇らせ、城崎をさらに活気づけたいと考えています。しかし、城崎の道幅が狭いこと、休日は人がとても多くそのようなペースがとれるのか、といった点で悩んでいます。アドバイスをいただくと嬉しいです。

No.3 中川紗綾（立命館大学）：ふるさとと都会をつなぐ豊かな二拠点生活の提案

【想定地域】舞鶴を中心に北近畿全体

「月 1 回 北近畿民になっちゃったら？プラン」

月 1 回、北近畿各地の空き家リノベーション物件や民泊などを拠点とし、実際に生活して北近畿外の方々に北近畿の良さを知ってもらうもの。

対象者は北近畿圏外に住む人々。期間は 1 年。年間を通して月 1 回以上北近畿へ来るものとし、拠点は北近畿圏内を転々としても、同じところで生活し続けても OK。地域住民しか知らない北近畿の魅力は沢山ある。限られた時期しか食べられない上、地域外にあまり出回らず知名度はないが、安くてとても美味しいコッペガニがそのひとつだと私は考える。実際、ほかの地域へ行くとあまりスーパーでも見かけることがなく、地域外に出てから初めて北近畿の魅力であることを感じた。このような魅力を参加者自らが感じ、北近畿のイイトコを見つけてもらい、将来的な移住地の選択の一つとして北近畿を選んでもらえることを目標とする。

希望者には移動式屋台やキッチンカー、農地や漁業権などを貸与し、商売や農漁業を体験することもできる。北近畿の全てを知ってもらいたいので、月に 1 回来るのであれば、何をしても何日滞在しても OK！

No.4 中村仁星、谷川公將（京都産業大学）：地方都市や農村でのITやAIの活用法

【想定地域】豊岡市

私たちは、AIやITを活用して人口減少に悩む地方の課題解決を提案します。兵庫県豊岡市を例に挙げ考えたいとおもいます。まず豊岡市が抱える問題として、1 農業従事者が減少し畑や田んぼを誰が守るのか。2 医者不足の問題。3 若者減少で街を支える人材の不足です。1については、AIを活用した無人トラクター、自動収穫機などを利用し、人で不足の解消、データを端末に入れ込むことで品質管理や、収穫時期の予想、作物の病気予想、加えて24時間365日現場にいなくてもスマホ一つで状況を把握できらサービス、熟練者の栽培方法を、データにすることで誰でも簡単に農業知識を得られる。2について、遠隔治療の発達や、日頃の体調を、データで管理することで予測されるリスクの予想、都会にいる医師が離れてもリアルタイムで観察できるサービス、介護ロボットの導入などが考えられます。3について、田舎で行うAI祭りVRなどを使ったコウノトリの旅 in 豊岡や、バーチャルでアーティストを目の前に投影し、田舎にしながら歌や演奏ミュージカルを見ることが出来るイベントなど田舎と交流する手軽さを感じてもらおう。このようにAIやITを活用することによって豊岡市が抱える問題の解決を提案します。

No.5 亀谷隼生（福知山公立大学）：都市と地方それぞれの新しい仕事のかたち

【想定地域】北近畿全体

「空き家で企業」

私は、「空き家で企業」という、空き家の活用法を考えている。現在、福知山市及び北近畿地域の地域社会において空き家問題が増加している。管理が行き届いていない空き家は地域に防災上、衛生上、景観上などの観点からさまざまな悪影響を及ぼす。今後予想されるさらなる空き家増加に向けて、有効的な対策が求められている。

そこで、そのような空き家をベンチャー企業や、起業家の方に貸し出してみてもどうかと考えた。持て余している空き家は所有者にとって、手放すことができるのでメリットであるし、ベンチャー企業や起業家はできるだけ費用を抑えようとするので、安く提供することができればお互いにとってWIN-WINの関係となる。

そこで、問題なのが所有者不明の空き家である。所有者が明確であれば、2014年に制定された、「空き家対策特別措置法」によって行政が所有者に対し、改善命令、撤去などの強制対応をとることもできる。しかし、現時点では所有者不明の空き家に関しては法的に複雑な問題が絡み。容易ではないため、行政も頭を抱えているのが現状である。そのため、現在の複雑な法を改正し、アメリカの人口減少都市で取り組まれているランドバンクのような、荒廃した空き家を解体し、新しい所有者を斡旋、譲渡する公的な機関を作るべきではないだろうか。

例えば、デトロイト市のランドバンクでは、大量の税滞納物件が移管され、政府からの補助金で空き家を解体し、ランドバンクがその跡地を広大に保有し、維持・管理をしている。財政破綻し、人口減少が著しいデトロイト市は現在の日本と被るところがある。そのランドバンクの土地は菜園や都市農業として活用したい担い手に低額で譲渡するなどしている。

日本でも、このランドバンクのような機関を立ち上げ、空き家、空き地を有効活用できる法整備をすべきだと考える。

No.6 松井優(京都大学地域創生サークル「エスノ3 ジョウ」): 地域を変える自由発想のアイデア

【想定地域】福知山市

私が提案するのは「大学生地域創生会議 in 北近畿」である。

大学生地域創生会議とは、各地域で活動する大学生が集まり地域創生をテーマにアイデアコンテストや交流を図る会議である。複数の大学の、地域創生に関心があり実際に地域活動を行っている大学生らを対象に、北近畿地域でスタディツアーやアイデアソンを行い地域づくりの提言を行う。また各大学の活動や成果を報告し合う交流会も行う。

全国的にみても地域で活動する大学や団体同士が交流したり連携したりする「横のつながり」は決して十分ではない。この課題解決の第一歩として、福知山公立大学と京都大学の学生を中心とし「大学生地域創生会議 in 北近畿」を開催する。将来的には京都の他大学や全国の大学生、地域で活動をしていない大学生にも対象を拡大し、地域創生に関心がある大学生同士のつながりを生み互いに刺激し合うことを目指す。全国の大学生を北近畿の新たな関係人口とし、北近畿を地域創生に関心がある全国の大学生が集う拠点の一つとすることで、地域創生の新たなモデルを北近畿から構築・展開していきたい。私が所属する地域創生サークル「京都大学エスノ3 ジョウ」は2019年5月に兵庫県洲本市でアイデアソン形式の第一回大学生地域創生会議を開催しており、このアイデアの実現に向けた運営が可能である。

No.7 宮本凌（京都府立福知山高等学校附属中学校）：地域を変える自由発想のアイデア ※差し替えの可能性あり

【想定地域】福知山市

提案するのは、「行政、企業、地域メディア、中学生が結びついたシティープロモーション」です。地域を活性化させるためのシティープロモーション、その新しい在り方として、行政、中学生、企業、地域メディアが互いに協力しあう仕組みを提案します。これら4つがアイデア共有や活動協力を通してかかわることには、大きな意味があると私は考えています。

まず、プロモーション活動に実行力が生まれることがあげられます。各地域において重要な存在にある行政、企業、メディア、中学生が企画を提案しあったり、その企画を実際に進めたりすることで、活動に必要な知識や技術、活動分野が充実します。そのため「企画は生まれても実行する方法がない」という事態がおこりにくくなります。逆に言えば、個人や個組織が持つアイデアを構想で終わらせずに実現するうえで、これら4組織の結びつきは必要とされるのです。一つ一つの組織だけでは計画段階でストップしてしまうことも、協力し合えば実現は可能になります。組織同士が結びつくことはそれぞれの利益にもつながります。地域創成を目的に活動している行政にとっては仲間が増えますし、企業は好感度アップに繋がったり、その企業の地域への思いを形にする機会になるかもしれません。メディアは本来の役割である情報発信を行うことができます。存在価値が上がり、より必要とされる場面が増えれば、メディアに入る仕事も豊かになります。中学生にとっては、社会勉強を通してコミュニケーション力や考える力を伸ばすうえで非常にいい機会です。中学生という年齢にも意味があります。小中高大と学んでいくうえで、ある程度の知識を持ちながら地域学習にじっくり取り組める学年は中学生でしょう。将来を考える過程で地域を考える機会を持つことには、大学で地域研究を行うのとは違う価値もあります。

行政、企業、メディア、中学生が対等に向き合い、地域のためのアイデアを実践しきることこれを実現したいです。サブの提案として、シティープロモーション以外にも、この4組織の連携が活用できそうな取り組み分野をあげておきます。

地域の課題：防災、ゴミ問題・環境活動、福祉活動など

No.8 谷内雅範(福知山市役所)：地域を変える自由発想のアイデア

【想定地域】福知山市

地域の福祉（人手不足・低賃金）を変えるアイデアを提案します。内容として、福祉施設等の求人募集にアフィリエイトの仕組みを取り入れ、職員一人一人が事業所の広告活動を行い、その広告活動により入社した人の給料の数%分を広告活動の報酬として、広告活動主の個人給料に上乗せする方法に転換します。

具体的には、職員 A が求人活動を行い、知人 B が入社した場合、B の給料の数%を A の個人給料に上乗せする。さらに、B が広告活動を行い、B の知人 C が入社した場合、C の給料の数%を A の個人給料と、B の個人給料に広告活動の報酬としてそれぞれ上乗せします。

この転換により、会社として求人活動が不要となり、不要となった広告費等を報酬として従業員へ還元できます。従業員にとっては給料が増えます。また、従業員一人一人が求人活動を行うことで、より効率的な求人活動になり、人手不足も解消され则认为ます。

デメリットは、偏った職員構成になる可能性と、報酬が際限なく上昇することが考えられます。この対策は、採用するかどうかの最終的な判断は人事担当者が判断することと、報酬額に上限を設けることで防ぐことができます。

アイデア実現により、福祉分野の人手不足・低賃金が解消され则认为ます。